

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	92,144	93,520	183,362
経常利益	(百万円)	4,896	4,555	8,551
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,981	2,802	3,443
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,523	13,619	14,846
純資産額	(百万円)	119,338	143,720	131,311
総資産額	(百万円)	204,915	230,187	213,826
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.22	11.63	14.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.7	61.8	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,733	7,363	16,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,255	9,359	13,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	967	3,687	642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,317	36,387	31,778

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.73	5.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は緩やかな回復傾向にあり、欧州も景気の下げ止まり感が見られましたが、中国などの新興国では成長率が鈍化しました。日本経済も「アベノミクス」への期待から、景気は徐々に持ち直していますが、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体につきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売が新興国で低価格帯を中心に伸びているものの、ハイエンド機種が伸び悩み、また、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコンも低調に推移しました。自動車においては、国内ではエコカー補助金終了に伴う反動減が一巡し、欧州は持ち直しの兆しが見られ、北米、中国も堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要などにより増加傾向が続きました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、円安効果があったもののフレキシブル・プリント回路事業からの撤退もあり、935億20百万円と前年同期比1.5%の増加にとどまりました。

損益につきましては、連結営業利益は、前年下半期よりは増益となったものの、主力製品の半導体関連材料や高機能プラスチックの販売数量が前年同期水準までの回復には至らず、前年同期比12.1%減の40億1百万円となりました。同じく連結経常利益も7.0%減の45億55百万円となりました。連結純利益につきましては、特別損失の減少などにより、前年同期比で41.4%増の28億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

半導体関連材料

[連結売上高 23,097百万円(前年同期比 1.7%増)、連結営業利益 2,479百万円(同 16.0%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、厳しい半導体市況の中、成長市場での拡販に加え、円安による為替換算影響もあり、売上高は増加しました。

半導体基板材料「L Z®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅れなどの影響を大きく受けて伸び悩みました。

なお、宇都宮工場内に新設した第二工場では、コスト競争力の強化と新たな需要拡大に対応すべく、現在、量産化に向けた体制作りを進めております。

高機能プラスチック

[連結売上高 38,471百万円(前年同期比 8.6%増)、連結営業利益 1,785百万円(同 23.6%減)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、北米や中国市場で自動車用途が堅調であったほか、円安による為替換算影響もあり、売上高は増加しました。

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、自動車分野やアミューズメント向けが堅調に推移し、売上高は増加しました。

なお、新製品の高放熱アルミベース基板材料は、充実したラインアップで、既存のLED照明等の家電用途のみならず、パワーモジュールなど幅広い分野でのマーケティングを進めております。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 31,612百万円(前年同期比 0.1%減)、連結営業利益 1,625百万円(同 22.3%減)]

医療機器製品は、「オルフィス CV キット®」などの新製品が寄与しましたが、一部顧客での在庫調整などが影響し、売上高は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装向けで新薬が堅調に推移したことに加え、ジェネリック医薬品の普及もあり、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、異常気象の影響による修理需要があった前年同期の水準には及ばず、売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ製品は、不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」がホテル、病院等で着実に採用が進んでおり、さらなる用途開発に向け積極的なマーケティング活動を展開しております。

防水関連製品は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、新規住宅やリフォームは引き続き好調を維持しており、売上高は増加しました。

その他の連結売上高は339百万円となり連結営業損失は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ163億61百万円増加し、2,301億87百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が60億16百万円、現金及び預金が44億92百万円、投資有価証券が38億94百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億52百万円増加し、864億67百万円となりました。

これは主に、流動負債その他が25億50百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーを50億円増額したことおよび繰延税金負債が14億62百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ124億9百万円増加し、1,437億20百万円となりました。

これは主に、配当金の支払12億4百万円があった一方で、為替換算調整勘定が87億19百万円、その他有価証券評価差額金が20億54百万円増加したことおよび四半期純利益を28億2百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億9百万円増加し、363億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は73億63百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上およびたな卸資産の減少による収入と、退職給付引当金の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると3億70百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は93億59百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると31億4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は36億87百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると46億54百万円の収入の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59億10百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチックセグメントにおいて、負極材事業に必要なマーケティング、製品開発および生産を担当する「負極材事業開発部」を設置しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		262,952,394		37,143		35,358

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,108	5.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,783	4.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,919	2.25
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,910	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,637	1.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,617	1.00
住友ベークライト従業員持株会	東京都品川区東品川二丁目5番8号	2,385	0.91
計		107,634	40.93

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年9月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,909	3.01
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	349	0.13
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,347	1.27
計		11,605	4.41

- 2 当社は当第2四半期会計期間末において自己株式22,053千株(発行済株式総数に対する割合8.39%)を保有しております。
- 3 三井住友海上火災保険株式会社は、平成25年10月1日付で本店所在地を東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,053,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,763,000	239,763	
単元未満株式	普通株式 1,136,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,763	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,053,000		22,053,000	8.39
計		22,053,000		22,053,000	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,056	36,548
受取手形及び売掛金	² 40,673	42,141
商品及び製品	10,950	11,276
半製品	3,107	3,304
仕掛品	559	612
原材料及び貯蔵品	10,459	10,514
その他	7,140	6,734
貸倒引当金	70	54
流動資産合計	104,877	111,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,774	30,288
機械装置及び運搬具(純額)	27,254	28,766
その他(純額)	23,257	27,247
有形固定資産合計	80,286	86,302
無形固定資産		
のれん	4,557	4,518
その他	1,523	1,550
無形固定資産合計	6,080	6,068
投資その他の資産	¹ 22,582	¹ 26,737
固定資産合計	108,949	119,109
資産合計	213,826	230,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 28,649	28,848
短期借入金	9,853	10,266
コマーシャル・ペーパー	12,000	17,000
未払法人税等	813	1,045
賞与引当金	2,558	2,527
事業再建費用引当金	207	92
その他	12,953	10,403
流動負債合計	67,035	70,183
固定負債		
長期借入金	7,700	7,250
退職給付引当金	5,399	5,238
その他の引当金	177	124
負ののれん	52	26
その他	2,149	3,644
固定負債合計	15,479	16,283
負債合計	82,515	86,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,085	80,683
自己株式	11,932	11,936
株主資本合計	139,654	141,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	6,280
為替換算調整勘定	12,672	3,953
在外子会社の退職給付債務調整額	1,163	1,324
その他の包括利益累計額合計	9,609	1,003
少数株主持分	1,266	1,469
純資産合計	131,311	143,720
負債純資産合計	213,826	230,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	92,144	93,520
売上原価	65,725	67,968
売上総利益	26,418	25,552
販売費及び一般管理費	¹ 21,866	¹ 21,550
営業利益	4,552	4,001
営業外収益		
受取利息	57	61
受取配当金	210	230
負ののれん償却額	95	26
持分法による投資利益	-	68
為替差益	127	372
雑収入	212	114
営業外収益合計	704	872
営業外費用		
支払利息	161	140
持分法による投資損失	14	-
雑損失	183	178
営業外費用合計	359	319
経常利益	4,896	4,555
特別利益		
固定資産売却益	312	1
投資有価証券売却益	-	4
受取保険金	59	-
その他	-	1
特別利益合計	372	7
特別損失		
固定資産除売却損	633	176
投資有価証券評価損	163	0
事業再建関連費用	70	17
減損損失	593	30
その他	36	28
特別損失合計	1,496	254
税金等調整前四半期純利益	3,771	4,308
法人税、住民税及び事業税	1,215	904
法人税等調整額	461	545
法人税等合計	1,676	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	2,095	2,858
少数株主利益	113	56
四半期純利益	1,981	2,802

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,095	2,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	2,054
為替換算調整勘定	366	8,849
在外子会社の退職給付債務調整額	389	161
持分法適用会社に対する持分相当額	3	18
その他の包括利益合計	571	10,760
四半期包括利益	1,523	13,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	13,414
少数株主に係る四半期包括利益	153	205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,771	4,308
減価償却費	5,049	4,901
減損損失	593	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	583	580
固定資産除売却損益(は益)	320	174
受取利息及び受取配当金	267	292
支払利息	161	140
投資有価証券評価損益(は益)	163	0
売上債権の増減額(は増加)	1,240	85
たな卸資産の増減額(は増加)	61	923
その他の流動資産の増減額(は増加)	788	153
仕入債務の増減額(は減少)	1,477	543
その他の流動負債の増減額(は減少)	170	776
その他	30	252
小計	8,517	7,966
利息及び配当金の受取額	274	306
利息の支払額	163	144
法人税等の支払額	894	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,733	7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,335	8,995
有形固定資産の売却による収入	602	4
投資有価証券の取得による支出	17	8
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	755	-
子会社株式の取得による支出	-	724
その他	261	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,255	9,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240	360
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	5,000
配当金の支払額	1,204	1,204
その他	522	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	3,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	2,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483	4,609
現金及び現金同等物の期首残高	26,834	31,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 27,317	¹ 36,387

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	3,496百万円	3,436百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,036百万円	
支払手形	752 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,046百万円	6,003百万円
賞与引当金繰入額	1,388 "	1,322 "
退職給付引当金繰入額	286 "	231 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	27,693百万円	36,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376 "	160 "
現金及び現金同等物四半期末残高	27,317百万円	36,387百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,713	35,427	31,643	89,784	2,359	92,144		92,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高		68	28	96		96	96	
計	22,713	35,495	31,672	89,881	2,359	92,241	96	92,144
セグメント利益	2,138	2,336	2,091	6,567	31	6,598	2,046	4,552

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸およびフレキシブル・プリント回路事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,046百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,097	38,471	31,612	93,181	339	93,520		93,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高		191	0	191		191	191	
計	23,097	38,662	31,612	93,372	339	93,712	191	93,520
セグメント利益又は 損失()	2,479	1,785	1,625	5,891	25	5,866	1,864	4,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,864百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更しております。

- ・「回路製品」を廃止し、同セグメントに含まれていたフェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板等を「高機能プラスチック」に移管いたしました。また、同セグメントに含まれていたフレキシブル・プリント回路は、前連結会計年度において事業から撤退したことにより、「その他」に含めております。
- ・「半導体関連材料」に含まれていた半導体実装用キャリアテープ等は、「クオリティオブライフ関連製品」に移管いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8.22円	11.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,981	2,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,981	2,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,916	240,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能周

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。